

別紙1 事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	教育総務課(学校教育担当)			
事務事業名	幼保小中高教育連携事業		事業番号	12882
重点プロジェクト	☒ 該当 ☐ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-3 義務教育の充実
	施策目標	確かな学力を身につけ豊かな人間性を育むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	幼保小中高の児童生徒および教員等
	対象者の今後の予想	同程度～減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	学力向上に向けた「指導力の向上」や「標準学力検査」の実施。 高校における情報教育の推進や学校間を超えた教職員の連帯等、幼保小中高連携に係る各関係組織を通じた取組み。	
意 図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	幼稚園・保育所から小・中・義務教育学校を経て高校に至るまでの積極的な連携を図ることで、学びの連続性を保障し、学力向上や豊かな人間性を育み、本市の子どもたちが、「たくましく社会を生きる力」を育成するとともに将来の街づくりを担う人材の輩出を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (R2)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	全国学力調査正答率・全道平均(小学校・国語／算数)	0.55/0.52			0.64/0.64	0.59/0.54	0.58/0.46		0.63/0.64
2	全国学力調査・正答率・全道平均(中学校・国語／数学)	0.57/0.43			0.57/0.47	0.60/0.35	0.62/0.38		0.72/0.58
3	キャリアノート配布数	188冊 (100%)			167冊 (100%)	170冊 (100%)	130冊 (100%)		100%
4	根室高等学校PC貸与数	162台 (100%)			180台 (100%)	175台 (100%)	160台 (100%)		100%
事業費(＝下記内訳計)			R5予算		R5決算		R6予算		
			64,776		61,361		70,804		
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他				51,834		45,197		58,079
	一般財源				12,942		16,164		12,725
人員(人工)					0.33		0.33		0.33
職員人件費(＝人員(人工)× 7,455 千円)					2,460		2,460		2,460
総事業費(＝事業費＋職員人件費)					67,236		63,821		73,264
単位コスト実績値 1(＝総事業費÷成果実績値)					55,496		52,678		
単位コスト実績値 2(＝総事業費÷成果実績値)					51,720		49,093		
単位コスト実績値 3(＝総事業費÷成果実績値)					672		638		
単位コスト実績値 4(＝総事業費÷成果実績値)					672		638		

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☐ 検討中 ☒ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	学力向上対策とともに、幼保小中高の連携を行い包括的な事業として見直しを図った。
今後の動向・市民ニーズなど	学校関係者から、学校間を超えた連携を求める要望があるほか、当市の将来を担う人材の輩出には、子どもたちの健全な育成や学力向上が不可欠である。

5 事務事業の評価

ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない 幼保小中高にわたる連携と情報共有により、子どもたちの健やかな発達や学びの連続性を保障し、学力向上や豊かな人間性を育むとともに、ICT機器を有効活用した学びの継続により、子どもたちが社会に通用する資質の育成が図られた。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☐ 可能 ☐ 一部可能 ☒ 不可能 幼保小中高までの連続した学びを保障することは、個人や他団体等には困難なため。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 学力向上や幼保小中高の連携において、より効果的な取り組みについて、今後も検討を続ける必要がある。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☒ ある ☐ 一部ある ☐ ない 資器材の購入等にあたっては、費用対効果や性能等を検証しながら、より効果的な事業の執行に努める。
オ. 他の事業との統合について可能性はありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 学力向上対策や幼保小中高の連携等、教育の推進を図る観点から、より包括的な事業となっている。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 教育内容の充実を目指すものであり、負担は馴染まない。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 7現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	--

作成年月日

令和6年9月

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【令和5年度】

主管課名(担当名)	教育総務課(学校教育担当)			
事務事業名	ふるさと給食事業	事業番号	12692	
重点プロジェクト	☐ 該当 ☒ 非該当	評価時期	☒ 中間 ☐ 事後	事務区分
				☒ 自治 ☐ 法定受託

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	3-3 義務教育の充実
	施策目標	確かな学力を身につけ豊かな人間性を育むまち

2 事務事業の概要と目的

対 象	事務や事業が対象としている人や団体など	児童生徒
	対象者の今後の予想	減少傾向
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	地場産物を活用した「ふるさと給食の日」を実施するため、根室市学校給食協会に対し補助金を交付。	
意 図 (どのような成果を得ようとしているのか)	児童生徒の地場産物への理解や関心を深めるとともに、地場産物の利用拡大を図る。	

3 事務事業の現状

活動指標名		計画値 (H28)	実績値					目標値 (R2)	目標値 (R7)
			R1	R2	R3	R4	R5		
1	地場産物について興味をもったと答えた児童生徒の割合	60.0%	66.0%	60.0%	72.0%	72.0%	68.0%	70.0%	80.0%
2									
3									
4									
事業費(=下記内訳計)			R5予算		R5決算		R6予算		
			6,800		6,739		6,800		
内 訳	国庫支出金								
	地方債								
	その他		6,800		6,739		6,800		
	一般財源		0		0		0		
人員(人工)			0.08		0.08		0.08		
職員人件費(=人員(人工)×7,455千円)			596		596		596		
総事業費(=事業費+職員人件費)			7,396		7,335		7,396		
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)			108		107				
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)									

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	☒ 検討中 ☐ 見直し・改善済み ☐ 見直しをしたが改善に至っていない ☐ 検討していない
見直しの内容など	地場産物を利用したいつもより美味しい給食が提供されることで、地元食材への理解を深める機会となっている。現在は施設・設備や衛生管理面から、海産物等の提供方法が限られるなど、地場産物を最大限活用できていない状況であり、民間活力の導入も含めた給食提供の検討が必要である。
今後の動向・市民ニーズなど	

5 事務事業の評価

	☒ 結びついている ☐ 一部結びついている ☐ 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	ふるさと給食後のアンケートでは約70%の児童生徒が地場産物に興味を示しており、地産地消や地域の産業への理解に繋がっている。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか(民間、NPO等)	☒ 可能 ☐ 一部可能 ☐ 不可能 制度上、学校給食の民営化は可能
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 学校給食のあり方等について検討を進める中で当該事業についても議論を進める。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	☐ ある ☒ 一部ある ☐ ない 食材や加工方法について検討の余地はあるが、原料の値上がりや施設の状況等の制限から、コストカットは難しい状況。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	☐ ある ☐ 一部ある ☒ ない 他に類似する事業は無い。
カ. 受益者に負担をいただく(又は負担を見直す)可能性はありますか	☐ ある ☐ 検討の必要性がある ☒ ない ☐ 既に負担がある 学校給食費については完全無償化されている。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	☒ 現状のまま継続 ☐ 見直しのうえで継続 (☐ 拡充 ☐ 手段を見直す ☐ 効率化 ☐ 簡素化 ☐ 統合・振替) ☐ 終期設定あり (R 年度末終了予定) ☐ 休止 ☐ 廃止 ☐ 完了
--------	---

作成年月日

令和6年9月